

## 第22回建設業経理士検定試験

### 1級財務分析試験問題

#### 注意事項

1. 解答は、解答用紙に指定された解答欄内に記入してください。解答欄外に記入されているものは採点しません。
2. 金額の記入にあたっては、以下のとおりとし、1ますごとに数字を記入してください。

↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑
一	千	百	十	一	千	百	十	一
億	万	万	万	万	の	の	の	の
の	の	の	の	の	位	位	位	位
位	位	位	位	位				

3. 解答は、指定したワク内に明瞭に記入してください。判読し難い文字が記入されている場合、その解答欄については採点しません。
4. 消費税については、設問で消費税に関する指示がある場合のみ、これを考慮した解答を作成してください。
5. 解答用紙には、氏名・受験番号シール貼付欄が2カ所あります。2カ所とも、氏名はカタカナで記入し、受験番号は受験票に付いている受験番号シールを貼ってください。なお、受験番号シールがないときは、自筆で受験番号を記入してください。  
(氏名・受験番号が正しく表示されていないと、採点できない場合があります。)

〔第1問〕 次の設問に答えなさい。解答にあたっては、各設問とも指定した字数以内で記入すること。

(20点)

問1 CVP分析について説明しなさい。(200字以内)

問2 建設業における慣行的な固定費と変動費の区分を説明し、損益分岐点比率の求め方について説明しなさい。(300字以内)

〔第2問〕 次の文の  の中に入る適当な用語を下記の<用語群>の中から選び、その記号(ア～ナ)を解答用紙の所定の欄に記入しなさい。(15点)

企業の活動性分析とは、資本やその運用たる資産等が、ある一定期間の間にどの程度運動したかを示すものであり、回転率や回転期間が用いられる。

年間の  1 を資産総額の期中平均額で除したものが  2 回転率である。わが国の製造業では  2 回転率が1回転に満たない業界が多いが、建設業界全体でもおおよそ1回転である。このほかにも、企業の営業活動に直接投下された資本の運用効率をあらわすのが  3 回転率である。なお、 3 とは  2 から建設仮勘定・繰延資産・未稼働資産の他に  4 などを控除して求められる。 2 回転率と  3 回転率は、ともに数値が高いほど良好であることを意味するが、必ずしも高いのが望ましいとはいえないのが  5 回転率である。なぜなら、それは  6 に依存しすぎていることを意味するからである。

一般の製造業でいえば仕掛品回転率に相当するものが、 7 回転率である。ただし、その回転率をとらえるためには本来的には、分子に  8 を用いるべきである。企業の仕入、販売、代金回収活動に関する回転期間を総合的に判断する指標が  9 であり、この数値は  10 方が望ましい。

<用語群>

- |           |            |                      |
|-----------|------------|----------------------|
| ア 投資資産    | イ 未成工事受入金  | ウ 総資本                |
| エ 経営資本    | オ 棚卸資産     | カ 完成工事高              |
| キ 自己資本    | ク 他人資本     | コ 未収施工高              |
| サ 未成工事支出金 | シ 大きい      | ス 小さい                |
| セ 支払勘定    | ソ 工事未払金    | タ キャッシュ・コンバージョン・サイクル |
| チ 正味受取勘定  | ト 完成工事未収入金 | ナ 完成工事原価             |

〔第3問〕 次の<資料>に基づいて( A )～( D )の金額を算定するとともに、未成工事収支比率も算定し、解答用紙の所定の欄に記入しなさい。この会社の会計期間は1年である。なお、解答に際しての端数処理については、解答用紙の指定のとおりとする。(20点)

<資料>

1. 貸借対照表

貸借対照表

(単位：百万円)

(資産の部)		(負債の部)	
現金預金	( A )	支払手形	5,000
受取手形	60,000	工事未払金	×××
完成工事未収入金	×××	短期借入金	( C )
未成工事支出金	×××	未払法人税等	6,300
材料貯蔵品	100	未成工事受入金	34,000
流動資産合計	×××	流動負債合計	194,000
建物	52,000	長期借入金	×××
機械装置	18,200	固定負債合計	×××
工具器具備品	6,400	負債合計	×××
車両運搬具	16,000	(純資産の部)	
建設仮勘定	( B )	資本金	63,000
土地	×××	資本剰余金	×××
投資有価証券	36,000	利益剰余金	30,000
固定資産合計	×××	純資産合計	×××
資産合計	×××	負債純資産合計	×××

2. 損益計算書（一部抜粋）

## 損益計算書

（単位：百万円）

完成工事高	840,000
完成工事原価	×××
完成工事総利益	×××
販売費及び一般管理費	62,900
営業利益	×××
営業外収益	
受取利息配当金	3,500
その他	3,400
営業外費用	
支払利息	( D )
その他	1,800
経常利益	18,000

3. 関連データ（注1）

経営資本営業利益率	4.60 %	当座比率（注2）	125.00 %
棚卸資産滞留月数	0.48 月	受取勘定滞留月数	2.25 月
自己資本比率	39.00 %	借入金依存度	21.25 %
金利負担能力	6.125 倍	総資本回転率	2.1 回
経営資本回転率	2.4 回		

（注1） 算定にあたって期中平均値を使用することが望ましい比率についても、便宜上、期末残高の数値を用いて算定している。

（注2） 当座比率の算定は、建設業特有の勘定科目の金額を控除する方法によっている。

〔第4問〕 次の<資料>に基づき、下記の設問に答えなさい。なお、解答に際しての端数処理については、解答用紙の指定のとおりとする。 (15点)

<資料>

1. 完成工事原価の内訳

材料費	106,000 千円
労務費	155,000 千円
(うち労務外注費	145,000 千円)
外注費	672,000 千円
経費	152,000 千円
(うち人件費	61,000 千円)

2. 資産の内訳（期中平均）

流動資産	450,800 千円
有形固定資産	208,000 千円
(うち建設仮勘定	8,000 千円)
無形固定資産	3,200 千円
投資その他の資産	360,000 千円

3. 従業員数（期中平均）

技術系職員	65 人	事務系職員	35 人
-------	------	-------	------

- 問1 有形固定資産回転率は6.0回であった。付加価値率を計算しなさい。  
 問2 労働生産性を計算しなさい。  
 問3 設備投資効率を計算しなさい。  
 問4 資本集約度を計算しなさい。

〔第5問〕 東京建設株式会社の第22期（決算日：平成×8年3月31日）及び第23期（決算日：平成×9年3月31日）の財務諸表並びにその関連データは<別添資料>のとおりであった。次の設問に解答しなさい。（30点）

問1 第23期について、次の諸比率（A～J）を算定しなさい。期中平均値を使用することが望ましい数値については、そのような処置をすること。なお、解答に際しての端数処理については、解答用紙の指定のとおりとする。

- |                      |            |            |
|----------------------|------------|------------|
| A 自己資本経常利益率          | B 完成工事高増減率 | C 運転資本保有月数 |
| D 純支払利息比率            | E 固定比率     | F 支払勘定回転率  |
| G 立替工事高比率            | H 配当性向     | I 棚卸資産回転期間 |
| J 営業キャッシュ・フロー対流動負債比率 |            |            |

問2 同社の財務諸表とその関連データを参照しながら、次に示す文の  の中に入れるべき最も適当な用語・数値を下記の<用語・数値群>の中から選び、記号（ア～モ）で解答しなさい。期中平均値を使用することが望ましい数値については、そのような処置をし、小数点第3位を四捨五入している。

資本構造の  とは、資本の調達と運用における財務のバランスの良否に関する問題であるが、この  分析はさらに、資本構造分析、投資構造分析と  分析に分けることができる。資本構造分析の中核を意味する比率が  である。この比率が高いほど、負債比率が低いことを意味する。第23期における  は  %であり、負債比率は  %である。

この他にも、借入にかかわる分析として、借入金依存度、有利子負債月商倍率、  能力等があり、第23期においては  能力は  倍である。

一方、投資構造分析において、固定資産への投資は自己資本と固定負債によって賄われるべきであるというのが  である。この数値は、  方が望ましいが、第22期における  は、第23期と比べると数値は  。

<用語・数値群>

- |               |            |           |
|---------------|------------|-----------|
| ア 金利負担        | イ 完成工事未収入金 | ウ 健全性     |
| エ 固定負債比率      | オ 利益分配性向   | カ 活動性     |
| キ 自己資本対固定資産比率 | ク 未成工事支出金  | コ 当座比率    |
| サ 生産性         | シ 配当率      | ス 固定比率    |
| セ 自己資本比率      | ソ 固定長期適合比率 | タ 純支払利息比率 |
| チ 未成工事受入金     | ト 大きい      | ナ 小さい     |
| ニ 18.29       | ネ 20.16    | ノ 20.67   |
| ハ 21.00       | フ 21.60    | ヘ 21.95   |
| ホ 383.75      | ム 391.08   | モ 393.59  |

## 第5問<別添資料>

東京建設株式会社の第22期及び第23期の財務諸表並びにその関連データ

### 貸借対照表

(単位：百万円)

	第22期		第23期			第22期		第23期	
	平成×8年3月31日現在	平成×9年3月31日現在	平成×8年3月31日現在	平成×9年3月31日現在		平成×8年3月31日現在	平成×9年3月31日現在	平成×8年3月31日現在	平成×9年3月31日現在
<b>(資産の部)</b>					<b>(負債の部)</b>				
<b>I 流動資産</b>					<b>I 流動負債</b>				
現金預金	37,000	68,000	支払手形	70,000	72,000				
受取手形	70,000	70,000	工事未払金	66,000	71,000				
完成工事未収入金	103,000	100,000	短期借入金	38,000	33,000				
有価証券	40	30	コマーシャルペーパー	20,000	0				
未成工事支出金	12,000	13,000	一年内償還の社債	5,000	5,000				
材料貯蔵品	2,500	2,600	未払金	3,000	3,500				
短期貸付金	100	100	未払法人税等	2,500	6,000				
繰延税金資産	2,700	2,700	未成工事受入金	21,000	26,000				
その他流動資産	48,660	41,570	完成工事補償引当金	800	1,200				
貸倒引当金	△ 1,000	△ 1,000	工事損失引当金	3,000	2,500				
[流動資産合計]	275,000	297,000	その他の流動負債	15,700	29,800				
<b>II 固定資産</b>					<b>II 固定負債</b>				
<b>1. 有形固定資産</b>					<b>II 固定負債</b>				
建物	10,000	10,000	社債	20,000	20,000				
構築物	9,000	9,000	長期借入金	27,600	32,100				
機械装置	8,000	8,000	繰延税金負債	5,000	3,900				
車両運搬具	7,200	7,200	退職給付引当金	400	1,000				
工具器具備品	5,000	3,300	[固定負債合計]	53,000	57,000				
土地	37,000	32,000	負債合計	298,000	307,000				
建設仮勘定	800	500	<b>(純資産の部)</b>						
有形固定資産計	77,000	70,000	<b>I 株主資本</b>						
<b>2. 無形固定資産</b>					<b>1. 資本金</b>				
借地権	600	700	30,000						
ソフトウェア	500	700	<b>2. 資本剰余金</b>						
無形固定資産計	1,100	1,400	資本準備金						
<b>3. 投資その他の資産</b>					18,000				
投資有価証券	16,000	14,000	資本剰余金計						
関係会社株式	500	500	18,000						
長期貸付金	2,000	2,000	<b>3. 利益剰余金</b>						
破産更生債権等	100	100	利益準備金						
繰延税金資産	500	1,200	3,000						
その他投資	4,000	1,800	その他利益剰余金						
貸倒引当金	△ 1,200	△ 1,000	14,050						
投資その他の資産計	21,900	18,600	利益剰余金計						
[固定資産合計]	100,000	90,000	17,050						
資産合計	375,000	387,000	<b>4. 自己株式</b>						
					△ 50				
					[株主資本合計]				
					65,000				
					<b>II 評価・換算差額等</b>				
					その他有価証券評価差額金				
					12,000				
					[評価・換算差額等合計]				
					12,000				
					純資産合計				
					77,000				
					負債純資産合計				
					375,000				
					387,000				

#### [付記事項]

1. 流動資産中の貸倒引当金は、受取手形と完成工事未収入金に対して設定されたものである。
2. その他流動資産は営業活動に伴うものであるが、当座の支払能力を有するものではない。
3. 投資その他の資産は、すべて営業活動には直接関係していない資産である。
4. 引当金及び有利子負債に該当する項目は、貸借対照表に明記したもの以外にはない。
5. 第23期において繰越利益剰余金を原資として実施した配当の額は1,200百万円である。

## 損益計算書

(単位：百万円)

	第22期		第23期	
	自 平成×7年4月1日 至 平成×8年3月31日		自 平成×8年4月1日 至 平成×9年3月31日	
I 完成工事高		424,000		480,000
II 完成工事原価		400,000		440,000
完成工事総利益		24,000		40,000
III 販売費及び一般管理費		16,000		18,400
営業利益		8,000		21,600
IV 営業外収益				
受取利息		50		100
受取配当金		250		250
その他営業外収益		700	1,000	700
1,000				1,050
V 営業外費用				
支払利息		1,000		1,200
為替差損		700		840
その他営業外費用		100		610
1,800				2,650
経常利益		7,200		20,000
VI 特別利益		550		250
VII 特別損失		1,800		4,000
税引前当期純利益		5,950		16,250
法人税、住民税及び事業税		2,000		4,000
法人税等調整額		550		△ 250
2,550				3,750
当期純利益		3,400		12,500

[付記事項]

1. 第23期における有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の償却費の合計額は1,000百万円である。
2. その他営業費用には、他人資本に付される利息は含まれていない。

## キャッシュ・フロー計算書 (要約)

(単位：百万円)

	第22期		第23期	
	自 平成×7年4月1日 至 平成×8年3月31日		自 平成×8年4月1日 至 平成×9年3月31日	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 5,000		55,000
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 9,000		△ 4,000
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		20,000		△ 20,000
IV 現金及び現金同等物の増加・減少額		6,000		31,000
V 現金及び現金同等物の期首残高		31,000		37,000
VI 現金及び現金同等物の期末残高		37,000		68,000

## 完成工事原価報告書

(単位：百万円)

	第22期		第23期	
	自 平成×7年4月1日 至 平成×8年3月31日		自 平成×8年4月1日 至 平成×9年3月31日	
I 材料費		58,000		65,000
II 労務費		62,000		55,000
(うち労務外注費)		(19,000)		(19,000)
III 外注費		230,000		260,000
IV 経費		50,000		60,000
完成工事原価		400,000		440,000

## 各期末時点の総職員数

	第22期	第23期
総職員数	2,900人	3,000人